



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8123

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,929	2.8	60		30		36	
2022年3月期第3四半期	2,849	1.9	110		97		120	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	0.65	
2022年3月期第3四半期	2.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	3,981	3,085	77.5	54.85
2022年3月期	3,821	3,090	80.9	54.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,085百万円 2022年3月期 3,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	13.5	24		32		18		0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	59,640,348 株	2022年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,395,953 株	2022年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	56,244,395 株	2022年3月期3Q	56,244,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、消費行動の回復が見られた一方で、上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、オミクロン株による感染者数の再拡大、資源価格の高騰やエネルギーコストの上昇ならびに生活必需品の値上げも相次いでおり、消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は継続してD2C事業ならびにDXへの投資を進めるとともに継続的に固定費の削減、事業ポートフォリオの見直しを図り、成長のための基盤づくりを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、行動制限緩和に伴う外出需要の増加もあり、ファッション関連の消費が底堅く推移したことにより、ファッション事業ならびにマテリアル事業が好調に推移し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年に比べ増収となり、営業損失は改善いたしました。この結果、売上高29億29百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は60百万円（前年同四半期は営業損失1億10百万円）となり、貸付による受取利息収入31百万円を計上し経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、また、「助成金収入」を「特別利益」へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期損失は36百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とし、マテリアル事業の製品企画部門をファッション事業へ組織改編しております。これに伴い、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

D2C事業におきましては、引き続きマテリアル事業との連携を図り、価値連鎖を推進してまいります。

(きもの事業)

きもの事業は、百貨店及び専門店での催事販売会の開催数が増加するとともに和洋兼用のアウターを中心とした新規ブランド『YOUTOWA』の新たな商品提案が進捗いたしました。和装小物の販売が苦戦し前年同四半期に対し減収となりました。催事数増加に伴う経費の増加はあったものの粗利率の改善により営業損失は改善いたしました。この結果、売上高5億26百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

東北地区におけるギフト事業は、商品原価高騰による収益率悪化の影響を受けましたが、取引先数の増加ならびに受注が底堅く推移し、前年同四半期に対し増収増益となりました。ヘルスケア事業は、前年度に寝装品の卸売事業から撤退した影響により大幅な減収となり、また新たな商品開発等の先行投資もありましたが、固定費が大幅に減少したことにより増益となりました。この結果、売上高2億74百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、行動制限緩和による消費行動の回復が見られましたが、気温低下の遅れから重衣料の動き出しが後ろ倒しとなったこともあり、第3四半期はミセス卸売事業が僅かに減収となったものの、製品企画部門におけるOEM受注が堅調に推移するとともに和洋兼用のアウターを中心とした新規ブランド『YOUTOWA』をはじめ、D2Cブランドが順次ローンチされ売上貢献を開始し、累計期間においては増収を維持しております。営業利益は、引き続きD2C事業立ち上げに伴う先行投資の影響がありましたが、前年度のベビー卸事業の撤退に伴う固定費の削減効果もあり、前年同四半期比では大幅な増益となりました。この結果、売上高11億78百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期比232.5%増）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、海外事業において、上海市ロックダウンによるサプライチェーン混乱の影響もあり、受注が減少し減収減益となりましたが、国内事業において、中国内需向けの受注が引き続き増加するとともにアパレル各社からの受注も堅調に推移し、増収増益となりました。この結果、売上高9億50百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億23百万円減少しましたが、商品及び製品が1億44百万円、電子記録債権が44百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1億13百万円増加したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は8億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は30億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が31百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金36百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月の業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,767	916,208
受取手形、売掛金及び契約資産	672,253	676,555
電子記録債権	115,055	159,286
商品及び製品	757,897	902,581
原材料及び貯蔵品	32,408	75,231
短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,118	69,294
貸倒引当金	△16,418	△12,524
流動資産合計	3,639,081	3,786,633
固定資産		
有形固定資産	81,522	93,755
無形固定資産	399	212
投資その他の資産		
その他	127,687	127,698
貸倒引当金	△26,883	△26,491
投資その他の資産合計	100,803	101,206
固定資産合計	182,725	195,173
資産合計	3,821,807	3,981,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,236	425,773
電子記録債務	215,887	329,380
未払法人税等	13,131	5,690
その他	134,334	111,081
流動負債合計	706,590	871,925
固定負債		
その他	24,909	24,823
固定負債合計	24,909	24,823
負債合計	731,500	896,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	106,468	69,786
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,053,580	3,016,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	4,722
為替換算調整勘定	31,841	63,436
その他の包括利益累計額合計	36,726	68,158
純資産合計	3,090,307	3,085,057
負債純資産合計	3,821,807	3,981,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,849,162	2,929,725
売上原価	1,975,949	2,024,136
売上総利益	873,213	905,588
販売費及び一般管理費	983,532	965,948
営業損失(△)	△110,319	△60,360
営業外収益		
受取利息	8,043	31,512
受取配当金	3,646	1,369
為替差益	-	225
協力金収入	4,060	-
その他	2,994	1,293
営業外収益合計	18,744	34,401
営業外費用		
支払利息	225	212
為替差損	1,816	-
株主優待関連費用	3,519	3,310
その他	146	563
営業外費用合計	5,708	4,087
経常損失(△)	△97,283	△30,046
特別利益		
助成金収入	14,099	7,403
特別利益合計	14,099	7,403
特別損失		
感染症関連損失	28,443	13,434
特別損失合計	28,443	13,434
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,627	△36,076
法人税、住民税及び事業税	8,716	5,817
過年度法人税等	-	△5,212
法人税等合計	8,716	605
四半期純損失(△)	△120,344	△36,681
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,344	△36,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△120,344	△36,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,865	△163
為替換算調整勘定	19,198	31,594
その他の包括利益合計	11,333	31,431
四半期包括利益	△109,010	△5,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,010	△5,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	561,358	332,370	1,107,420	848,012	2,849,162	-	2,849,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	561,358	332,370	1,107,420	848,012	2,849,162	-	2,849,162
セグメント利益 (又はセグメント 損失(△))	△24,896	9,989	11,225	29,971	26,288	△136,607	△110,319

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△136,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	526,197	274,654	1,178,002	950,871	2,929,725	-	2,929,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	526,197	274,654	1,178,002	950,871	2,929,725	-	2,929,725
セグメント利益 (又はセグメント 損失(△))	△20,635	19,586	37,328	50,803	87,082	△147,442	△60,360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△147,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とした組織改編に伴い、「マテリアル事業」に区分していた製品企画部門を「ファッション事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1億73百万円及び経常損失1億47百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。